



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
 コード番号 5333 URL <http://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	435,797	15.1	80,898	31.4	81,498	33.5	53,316	28.5
27年3月期	378,665	22.7	61,577	39.2	61,068	33.3	41,504	53.5

(注) 包括利益 28年3月期 24,907百万円(△61.6%) 27年3月期 64,879百万円(12.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	163.28	162.97	13.3	11.5	18.6
27年3月期	127.11	126.87	11.4	9.3	16.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,020百万円 27年3月期 855百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	711,897	417,972	57.1	1,245.47
27年3月期	702,234	404,001	55.8	1,200.68

(参考) 自己資本 28年3月期 406,743百万円 27年3月期 392,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	59,445	△47,772	△373	136,065
27年3月期	73,002	△39,495	△26,000	128,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	9,142	22.0	2.5
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	12,409	23.3	3.1
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	△5.0	33,000	△20.2	32,000	△20.5	22,000	△20.0	68.42
通期	410,000	△5.9	60,000	△25.8	63,000	△22.7	44,000	△17.5	136.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ ） 、 除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	327,560,196株	27年3月期	327,560,196株
28年3月期	981,389株	27年3月期	1,033,304株
28年3月期	326,540,086株	27年3月期	326,539,235株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	242,030	16.1	38,805	56.0	56,247	55.5	35,763	106.1
27年3月期	208,489	22.8	24,881	148.1	36,168	37.1	17,349	△22.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	109.52	109.32
27年3月期	53.13	53.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	498,118	255,993	51.2	781.18
27年3月期	489,753	236,482	48.1	721.52

(参考) 自己資本 28年3月期 255,117百万円 27年3月期 235,595百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 資本政策	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、金融緩和や財政政策の効果から緩やかな回復が続きました。海外では、中国の成長鈍化や資源国・新興国等に弱さが見られたものの、米国や欧州など先進国では回復基調を維持しました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、セラミックス事業では、米国・欧州市場の乗用車販売や米国市場のトラック販売が好調であったことに加え、中国の小型乗用車向け減税策による販売増等から自動車関連製品の需要が堅調に推移しました。エレクトロニクス事業では、半導体メーカーの微細化・高積層化投資を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加したほか、平成27年1月に連結子会社としたNGKエレクトロデバイス株式会社の業績が通期で反映され増収となりました。電力関連事業においては、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）の大口案件の出荷により増収となりました。これらの結果、当連結会計年度における売上高合計は、前期比15.1%増の4,357億97百万円となりました。

利益面では、研究開発費や減価償却費等が増加したものの、売上高の増加やドル高円安の影響等により、営業利益は前期比31.4%増の808億98百万円、経常利益は同33.5%増の814億98百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、競争法関連損失引当金繰入額71億13百万円や固定資産減損損失44億51百万円等を特別損失として計上しましたが、営業利益の改善により前期比28.5%増の533億16百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[電力関連事業]

当事業の売上高は、835億47百万円と前期に比して14.7%増加いたしました。

がいしは国内電力会社向けの出荷が堅調に推移した一方、一部海外案件が翌期に繰延べとなったこと等から、概ね前期並みの売上となりました。NAS®電池は国内外の大口案件の出荷により前期比で増収となりました。

利益面では、売上増やコストダウン等により、前期23億51百万円の営業損失から25億77百万円の営業利益となりました。

[セラミックス事業]

当事業の売上高は、2,511億23百万円と前期に比して10.5%増加いたしました。

自動車関連製品は、米国、欧州、中国での乗用車販売並びに米国のトラック販売が堅調に推移し、触媒用セラミックス担体（ハニセラム、大型ハニセラム）やSiC製ディーゼル・パーティキュレート・フィルター、NOxセンサーの需要が拡大しました。産業機器関連製品は、国内主要客先の設備投資が回復基調にあり、窯製品を中心に増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品の物量増やドル高円安の影響、コストダウン等により、前期比22.6%増の706億50百万円となりました。

[エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、1,014億31百万円と前期に比して28.8%増加いたしました。

半導体製造装置用セラミックス製品は、データセンター向け半導体の需要増を背景に需要が堅調で前期比増収となったほか、電子部品では、平成27年1月に連結子会社となったNGKエレクトロデバイス株式会社の業績が通期で反映され大幅な増収となりました。金属は、金型の需要が減少したほか、ベリリウム銅展伸材需要減も影響し減収となりました。連結子会社の双信電機株式会社におきましても、産業機器市場向けの製品需要が低調で減収となりました。

営業利益は、売上増やコストダウン等により、前期比21.9%増の76億70百万円となりました。

(次期の見通し)

経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国やその他新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、円高の進行などによっては景気が下振れするリスクもあると予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の需要増加は見込まれるものの、NAS®電池の大幅減収や為替円高の影響により、前期比減収を見込んでおります。利益面につきましても、為替影響に加え、価格低下、開発費や増産投資の立ち上げ費用の増加等により、前期比で減益の見込みです。

連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル108円、1ユーロ120円の前提で、売上高4,100億円（前期比5.9%減）、営業利益600億円（同25.8%減）、経常利益630億円（同22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益440億円（同17.5%減）を目標としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し1.4%増加し7,118億97百万円となりました。

流動資産は、有価証券、たな卸資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことなどから、前期比3.8%増の4,123億33百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加した一方で、退職給付に係る資産が減少したことなどにより、前期比1.8%減の2,995億63百万円となりました。

流動負債は、その他の流動負債や競争法関連損失引当金が減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどから、前期比5.0%増の1,124億63百万円となりました。固定負債は、長期借入金や繰延税金負債の減少などにより、前期比5.0%減の1,814億61百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定などが減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前期比3.5%増の4,179億72百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末55.8%）となり、1株当たり純資産は1,245.47円と、前期を44.79円上回りました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による594億45百万円の収入、投資活動による477億72百万円の支出、及び財務活動による3億73百万円の支出などにより前期末に比し74億48百万円増加し、当期末残高は1,360億65百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、売上債権の増加や競争法関連損失引当金の減少などによる支出の一方、税金等調整前当期純利益705億84百万円や減価償却費などにより594億45百万円の収入となりました。前期との比較では、135億57百万円の収入減となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、有形固定資産の取得などから477億72百万円の支出となりました。

前期との比較では、82億77百万円の支出増となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、長期借入金の借入れによる収入の一方、配当金の支払などにより3億73百万円の支出となりました。前期との比較では、256億26百万円の支出減となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.0	54.3	55.8	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	114.3	119.3	95.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4,232.8	512.4	214.0	276.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	15.7	34.4	31.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つであると考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

当社グループの当期業績は、為替の円安に加えて自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品など各事業が総じて堅調に推移したことにより、前期と比し大幅な増収・増益となりました。

こうした業績を勘案し、当期末の配当は前回予想より1株当たり2円増配の20円とし、通期では1株当たり38円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金を2円増配し、中間20円、期末20円、年間40円とさせていただくことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により、他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の役割を明確にし、機動性と独自性を活かした効率的経営を行い、企業価値の向上を目指します。（「高効率体質」）

更に、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、企業の社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入して収益力の向上に努めると共に、資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

(3) 資本政策

当社グループは、株主・投資家とのコミュニケーションを踏まえ、持続的な企業価値の向上に資する観点から資本政策を展開しています。

資本コストを上回る収益性確保と財務健全性を両立させると共に、中長期の観点から積極的な株主還元に努めます。ROE、配当性向及び株主資本配当率等を重要な指標として、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政治経済や通商ルールの変化、エネルギー・環境問題や技術革新など事業機会が拡大する一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、資源価格や金融資本市場の変動の影響等、不確実性が増すと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは「世界に通用する真のグローバル企業」を目指して、①既存事業の競争力強化「新・ものづくり構造革新」、②新製品・新規事業の創出「2017 Challenge 30」を重要な経営戦略とし、全社を挙げて取り組んでまいります。

① 既存事業の競争力強化—新・ものづくり構造革新

当社グループは、中長期的な視点で収益性の確保を図ってまいります。各事業の2020年における「ありたい姿」を目指し、技術先進性をベースにした製品価値の向上と、革新製造プロセスの開発・導入による生産性の向上・リードタイム短縮に取り組めます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加に伴う世界的な需要拡大に対応し、高付加価値品の開発を促進して製品差別化を図るとともに、最新鋭の生産ラインを着実に海外展開して高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。半導体製造装置用セラミックス製品については、データセンターの増加や半導体の高集積化を背景に需要が拡大する一方で市場の要求が厳しさを増しており、製品の高機能化と革新的な製法の開発に努め、競争力を高めてまいります。

一方、がいしや産業機器関連製品については、事業再構築を完遂し収益性の改善に努めます。N A S®電池については、コストダウンを着実に進めると共に、パートナーとの連携により国内外での需要創出に努め、継続的な受注獲得へ繋げてまいります。

② 新製品・新規事業の創出ー2017 Challenge 30

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げて新製品・新事業の創出に取り組んでおり、次年度の目標達成に向けて着実に進捗しております。

更なる成長を目指して、ウエハー新製品群の拡充や量産投資を着実に進めます。また、固体酸化物形燃料電池やチップ型セラミックス二次電池、亜鉛二次電池等の新製品については、生産技術開発、設備開発の促進、顧客開拓の強化による事業化加速を目的として、製造技術本部・研究開発本部・事業部・本社部門からなるセラミックス電池プロジェクトを発足させ、全社を挙げて早期市場投入を進めます。更には、継続的に新製品を創出するため、マーケティング専任者・サンプル試作チーム・新事業企画室が一体となって、的確なニーズを起点にした探索活動を推進してまいります。

グローバルビジネス社会の一員として

海外でビジネスを行う機会がますます拡大していくなか、経営の透明性と自律性を高め、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制を一層強化する必要があります。当社は積極的にコーポレートガバナンス・コードの適用を図るほか、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動できるよう環境整備を進めております。

当社グループは過去の競争状況に関する国際的な調査の対象となっております。当社は、平成24年に社外取締役、社外監査役及び弁護士から成る独立委員会を設置して公正な対応を図るとともに、これまで当該調査に全面的に協力してまいりました。平成27年9月には米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反等があったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、同年11月に全額を支払いました。こうした進捗に鑑み、関連する顧客と損害賠償等の交渉を行っており、一部支払いが生じております。株主様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご心配をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。当社グループでは、法令遵守を重要な経営課題と位置づけており、コンプライアンス体制を整備してまいりましたが、この度の事態を厳粛に受け止め、再発防止とコンプライアンス体制の更なる強化に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

特に競争法違反の再発防止策として、「競争法遵守規定」や「競争法ハンドブック」を活用して様々な教育の場を設け、海外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。更に競争法遵守体制の確立に責任を負う競争法全社統括責任者を設置し、当該責任者から競争法遵守状況の報告を受けた経営倫理委員会がこれを取締役に直接報告することとし管理体制を強化しております。

また、当連結会計年度より競争法及び海外腐敗行為防止法の遵守、並びに経営陣が関与した不正・法令違反を防止する仕組みとして、CSR委員会コンプライアンス専門分科会が運営しているヘルプライン制度とは別に、当社グループの役員・従業員から社外弁護士経由で経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を新たに設置し、コンプライアンス体制の更なる強化を図っております。

その他の取り組みとして、2016年度から2020年度における新たな環境活動の目標として「第4期環境行動5カ年計画」を策定いたしました。事業活動を通じて、低炭素社会や循環型社会、自然共生社会の構築に貢献すると共に、持続可能な成長を目指してまいります。主には、「新・ものづくり構造革新」と環境負荷低減を連携して、グローバル規模でCO₂と排出物の削減に取り組むほか、自動車排ガス浄化関連製品やN A S®電池、低レベル放射性廃棄物処理装置など、より良い社会環境に資する環境貢献製品の売上を伸ばしてまいります。また、社会的要請の高まりに応えるため、生物多様性保全に向けた取り組みや、水資源に関するリスク管理と水利用の効率化への取り組みも強化いたします。

更には、グループ全体を世界で戦う企業集団として方向付け、最高のパフォーマンスを発揮していくため、管理部門においても「グローバル経営を支える本社力アップ活動」を推進してまいります。一人ひとりが本質を追求し業務の付加価値や生産性を上げていくほか、柔軟な発想やチャレンジする意欲を持つ多様な人材育成にもグループを挙げて注力してまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、収益認識、償却方法等の会計基準については、I F R Sと同様な基準に統一済みです。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,958	97,481
受取手形及び売掛金	88,979	102,575
有価証券	98,104	72,503
たな卸資産	*1 111,498	*1 108,945
繰延税金資産	15,254	16,305
その他	14,587	15,348
貸倒引当金	△1,220	△826
流動資産合計	397,160	412,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,621	62,252
機械装置及び運搬具（純額）	89,258	86,606
工具、器具及び備品（純額）	6,120	6,201
土地	22,261	22,697
建設仮勘定	17,998	27,236
有形固定資産合計	*2 199,259	*2 204,993
無形固定資産		
ソフトウェア	2,211	1,763
その他	1,974	1,256
無形固定資産合計	4,185	3,019
投資その他の資産		
投資有価証券	*3 78,856	*3 78,675
繰延税金資産	5,092	4,353
退職給付に係る資産	14,476	5,251
その他	*3 3,366	*3 3,444
貸倒引当金	△162	△174
投資その他の資産合計	101,629	91,550
固定資産合計	305,074	299,563
資産合計	702,234	711,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,057	36,052
短期借入金	4,320	4,549
1年内返済予定の長期借入金	6,345	20,242
未払金	13,718	13,141
未払費用	13,664	14,759
未払法人税等	3,480	7,137
N A S 電池安全対策引当金	7,342	5,405
競争法関連損失引当金	9,300	4,307
その他	12,895	6,865
流動負債合計	107,126	112,463
固定負債		
長期借入金	145,537	139,180
繰延税金負債	20,043	13,766
製品保証引当金	979	1,840
退職給付に係る負債	20,222	21,418
その他	4,322	5,254
固定負債合計	191,106	181,461
負債合計	298,232	293,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,099	72,092
利益剰余金	224,040	266,580
自己株式	△1,403	△1,363
株主資本合計	364,585	407,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,394	20,832
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	7,983	△5,888
退職給付に係る調整累計額	△6,915	△15,358
その他の包括利益累計額合計	27,469	△414
新株予約権	886	875
非支配株主持分	11,060	10,352
純資産合計	404,001	417,972
負債純資産合計	702,234	711,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	378,665	435,797
売上原価	※2 254,386	※2 289,266
売上総利益	124,278	146,531
販売費及び一般管理費	※1,※2 62,700	※1,※2 65,633
営業利益	61,577	80,898
営業外収益		
受取利息	704	631
受取配当金	1,079	1,514
持分法による投資利益	855	1,020
その他	1,393	2,493
営業外収益合計	4,032	5,659
営業外費用		
支払利息	2,028	1,968
為替差損	91	2,392
客先補償損失	1,250	—
その他	1,171	698
営業外費用合計	4,542	5,059
経常利益	61,068	81,498
特別利益		
固定資産売却益	855	115
投資有価証券売却益	750	662
持分変動利益	3,526	—
補助金収入	—	294
特別利益合計	5,132	1,072
特別損失		
固定資産処分損	391	421
減損損失	117	4,451
競争法関連損失引当金繰入額	※3 9,300	※3 7,113
特別損失合計	9,809	11,986
税金等調整前当期純利益	56,390	70,584
法人税、住民税及び事業税	9,518	15,782
法人税等調整額	4,481	1,361
法人税等合計	14,000	17,144
当期純利益	42,390	53,440
非支配株主に帰属する当期純利益	885	123
親会社株主に帰属する当期純利益	41,504	53,316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	42,390	53,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,919	△5,587
繰延ヘッジ損益	△11	△7
為替換算調整勘定	9,157	△14,125
退職給付に係る調整額	3,986	△8,422
持分法適用会社に対する持分相当額	437	△389
その他の包括利益合計	22,489	△28,532
包括利益	64,879	24,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,800	25,432
非支配株主に係る包括利益	1,079	△524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,092	187,733	△1,347	328,328
会計方針の変更による 累積的影響額			2,964		2,964
会計方針の変更を 反映した当期首残高	69,849	72,092	190,698	△1,347	331,292
当期変動額					
剰余金の配当			△8,163		△8,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,504		41,504
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		7		27	35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	33,341	△56	33,292
当期末残高	69,849	72,099	224,040	△1,403	364,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,491	18	△1,189	△11,147	5,174	778	10,172	344,453
会計方針の変更による 累積的影響額								2,964
会計方針の変更を 反映した当期首残高	17,491	18	△1,189	△11,147	5,174	778	10,172	347,418
当期変動額								
剰余金の配当								△8,163
親会社株主に帰属する 当期純利益								41,504
自己株式の取得								△84
自己株式の処分								35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,902	△11	9,172	4,232	22,295	108	887	23,291
当期変動額合計	8,902	△11	9,172	4,232	22,295	108	887	56,583
当期末残高	26,394	7	7,983	△6,915	27,469	886	11,060	404,001

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,099	224,040	△1,403	364,585
当期変動額					
剰余金の配当			△10,775		△10,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,316		53,316
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△16		102	86
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	42,540	39	42,572
当期末残高	69,849	72,092	266,580	△1,363	407,158

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,394	7	7,983	△6,915	27,469	886	11,060	404,001
当期変動額								
剰余金の配当								△10,775
親会社株主に帰属する 当期純利益								53,316
自己株式の取得								△62
自己株式の処分								86
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,561	△7	△13,871	△8,443	△27,883	△10	△707	△28,602
当期変動額合計	△5,561	△7	△13,871	△8,443	△27,883	△10	△707	13,970
当期末残高	20,832	—	△5,888	△15,358	△414	875	10,352	417,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,390	70,584
減価償却費	25,532	27,365
減損損失	117	4,451
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,175	△2,942
N A S 電池安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,548	△1,936
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	9,300	△4,992
受取利息及び受取配当金	△1,783	△2,145
支払利息	2,028	1,968
持分法による投資損益 (△は益)	△855	△1,020
持分変動損益 (△は益)	△3,526	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,512	△16,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,374	△1,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,359	△95
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,026	△4,096
その他	354	1,977
小計	81,685	71,440
利息及び配当金の受取額	1,761	2,321
持分法適用会社からの配当金の受取額	499	434
利息の支払額	△2,123	△1,891
法人税等の支払額	△8,820	△12,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,002	59,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,700	△32,048
有価証券の売却及び償還による収入	22,674	32,311
有形固定資産の取得による支出	△30,260	△42,693
有形固定資産の売却による収入	2,356	166
投資有価証券の取得による支出	△4,225	△11,441
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,460	10,319
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,887	△1,281
拘束性預金の預入による支出	—	△2,376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,787	※2 —
その他	1,874	△728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,495	△47,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,118	527
長期借入れによる収入	5,685	16,825
長期借入金の返済による支出	△1,898	△6,690
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△8,163	△10,775
その他	△504	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,000	△373
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	△3,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,835	7,448
現金及び現金同等物の期首残高	119,781	128,616
現金及び現金同等物の期末残高	※1 128,616	※1 136,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② N A S 電池安全対策引当金

当社は、平成23年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S 電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

③ 競争法関連損失引当金

当社は、競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

④ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売した製品の無償修理費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。また過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、米国の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてもその総額を見積り従業員の

役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の会計処理方法であることから退職給付に係る負債に含めて表示しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。また、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた19,241百万円は、「1年内返済予定の長期借入金」6,345百万円、「その他」12,895百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,381百万円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」1,026百万円、「その他」354百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
製品及び商品	55,638百万円	46,265百万円
未成工事支出金	565	337
仕掛品	11,855	11,872
原材料及び貯蔵品	43,439	50,470

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	393,372百万円	388,560百万円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,166百万円	17,415百万円
投資その他の資産その他(出資金)	12	12

4. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与賃金・賞与金	17,477百万円	18,804百万円
販売運賃	6,906	7,491
研究開発費	5,776	6,429
支払報酬	4,178	3,323

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13,066百万円	16,036百万円

※3. 競争法関連損失引当金繰入額

競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品、セラミックパッケージ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,804	227,101	78,759	378,665	—	378,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	97	—	140	△140	—
計	72,847	227,198	78,759	378,805	△140	378,665
セグメント利益又は損失（△）	△2,351	57,614	6,294	61,557	20	61,577
セグメント資産	93,938	293,415	97,871	485,225	217,009	702,234
その他の項目						
減価償却費	3,110	18,843	3,577	25,532	—	25,532
減損損失	—	—	117	117	—	117
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,686	20,854	5,254	28,795	1,570	30,366

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は258,132百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,505	250,861	101,431	435,797	—	435,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	262	—	304	△304	—
計	83,547	251,123	101,431	436,102	△304	435,797
セグメント利益	2,577	70,650	7,670	80,898	—	80,898
セグメント資産	96,877	324,123	104,203	525,204	186,693	711,897
その他の項目						
減価償却費	3,340	18,609	5,415	27,365	—	27,365
減損損失	2,659	1,115	657	4,432	19	4,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,349	26,525	12,793	42,668	2,769	45,437

(注) 1. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は228,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への 売上高	107,890	84,604	78,897	5,706	92,781	43,666	49,114	69,181	24,207	378,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	北米			欧州			アジア	その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他			
外部顧客への 売上高	126,711	94,400	87,959	6,440	98,954	46,569	52,384	92,194	23,537	435,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.68円	1,245.47円
1株当たり当期純利益金額	127.11円	163.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.87円	162.97円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,504	53,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,504	53,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	326,539	326,540
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	611	608
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(611)	(608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (平成 28 年 6 月 29 日付)

1. 新任執行役員

加 藤 明 [現 エレクトロニクス事業本部金属事業部長]
小 林 茂 [現 電力事業本部ガイシ事業部長]
七 瀧 努 [現 研究開発本部機能材料プロジェクトリーダー]
井 上 昌 信 [現 セラミックス事業本部産業プロセス事業部長]

2. 退任執行役員

山 本 秀 樹 [現 執行役員]

3. 執行役員の変動

専務執行役員 岩 崎 良 平 [現 常務執行役員]
専務執行役員 齋 藤 英 明 [現 常務執行役員]
常務執行役員 丹 羽 智 明 [現 執行役員]
常務執行役員 手 嶋 孝 弥 [現 執行役員]

以上

平成28年3月期決算発表 補足資料

平成28年4月28日
日本ガイシ株式会社

	27年3月期 通期 実績		28年3月期 通期 実績		前期比	29年3月期 通期 見通し		前期比
	億円	構成比	億円	構成比		億円	構成比	
売上高合計	3,787	100%	4,358	100%	+15%	4,100	100%	△6%
<海外売上高合計>	<2,708>	72%	<3,091>	71%	+14%	<2,900>	71%	△6%
営業利益 (%)	(16%) 616		(19%) 809		+31%	(15%) 600		△26%
電力関連事業	728	19%	835	19%	+15%	650	16%	△22%
営業利益 (%)	(-) △24		(3%) 26		-	(-) △25		-
セラミックス事業	2,272	60%	2,511	58%	+11%	2,450	60%	△2%
営業利益 (%)	(25%) 576		(28%) 707		+23%	(24%) 595		△16%
エレクトロニクス事業	788	21%	1,014	23%	+29%	1,000	24%	△1%
営業利益 (%)	(8%) 63		(8%) 77		+22%	(3%) 30		△61%

セグメント間売上消去

△ 1

△ 3

		(売上高比)		(売上高比)	前期比		(売上高比)	前期比
経常利益	611	(16%)	815	(19%)	+33%	630	(15%)	△23%
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	(11%)	533	(12%)	+28%	440	(11%)	△17%
ROE	11.4%		13.3%			10.7%		
1株利益	127.11円		163.28円			136.84円		
配当金(配当性向)	28円(22.0%)		38円(23.3%)			40円(29.2%)		

設備投資	304	(8%)	454	(10%)	+50%	720	(18%)	+58%
減価償却費	255	(7%)	274	(6%)	+7%	285	(7%)	+4%
研究開発費	139	(4%)	174	(4%)	+25%	200	(5%)	+15%

為替レート(円/USD)

110

120

108

為替レート(円/EUR)

139

132

120

平成28年3月期決算発表 補足資料

平成28年4月28日
日本ガイシ株式会社

平成28年3月期 実績 … 売上高・利益共に前期比二桁増で、過去最高を更新
六期連続増収、三期連続増益

* 売上高	3,787億円('15/3)
営業利益	694億円('08/3)
経常利益	693億円('08/3)
当期純利益	460億円('08/3)

①事業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】……………増収・黒字

- ・がいし 国内電力会社向けの出荷は堅調に推移した一方、一部海外案件が翌期に繰延べとなり売上高は前期並。利益は増加。
- ・NAS 九州電力や海外向け大口案件の出荷で大幅増収・黒字化。

【セラミックス】……………増収・増益

- ・自動車関連 米国・欧州市場の乗用車販売や米国市場のトラック販売が堅調に推移し自動車関連製品の需要が増加。中国の小型乗用車向け減税策も寄与。
- ・産業プロセス 電子・化学分野の景況回復により窯製品を中心に需要が増加し増収。

【エレクトロニクス】……………増収・増益

- ・半導体製造装置用製品 データセンター向け半導体の需要増を背景に、半導体メーカーの高積層化・微細化投資が堅調に推移し、増収・増益。
- ・電子部品 2015年1月に連結子会社としたNGKエレクトロニクスの業績を通期で反映し、増収。
- ・金属 金型の需要が減少したほか、展伸材の需要減も影響し、減収・減益。

②為替影響

- ・前期比 売上高 +75億円、営業利益 +43億円
(前期 110円→当期 120円/USD、139円→132円/EUR)

③特別損益 競争法関連損失引当金繰入額 71億円、固定資産減損 45億円

④配当 期末 20円 (中間 18円とあわせ年間 38円、前期比+10円)

平成29年3月期 見通し … 前期比 減収・減益の見通し

①事業別業績概況(売上高・営業利益)

【電力関連】……………減収・赤字

- ・がいし 国内取替需要が増加するほか、海外も大型案件受注を目指し増収。黒字の見通し。
- ・NAS 国内外共に大口案件が無く、大幅減収・赤字。

【セラミックス】……………減収・減益

- ・自動車関連 中国・欧州・米国を中心とした自動車販売台数の増加や排ガス規制の強化により需要増を見込むが、円高、開発費・立ち上げ費用の増加等により減収・減益の見通し。
- ・産業プロセス 医薬・電子・化学分野の投資が継続し、売上高は横這いで推移する見通し。

【エレクトロニクス】……………減収・減益

- ・電子部品 携帯基地局向けに出荷が停滞していたパッケージ製品は、在庫調整が進み回復傾向も、利益は価格低下や償却費・開発費増により減益の見通し。ウエハー製品は生産を本格化し売上増加。
- ・半導体製造装置用製品 半導体メーカーの設備投資は引き続き高水準で推移するものの円高や価格低下等の影響あり減益の見通し。
- ・金属 銅価格の下落等により微減収・減益の見通し。

②為替影響

- ・前期比 売上高 △206億円、営業利益 △87億円
(前期 120円→当期 108円/USD、132円→120円/EUR)
- ・年間1円当たりの影響 USD(売上高 11億円、営業利益 5.2億円)
EUR(売上高 6億円、営業利益 1.7億円)

③配当予想 中間 20円、期末 20円(年間 40円)

	27年3月期 第2四半期累計期間		28年3月期 第2四半期累計期間		29年3月期 第2四半期累計期間		前年 同期比
	実績	構成比	実績	構成比	見通し	構成比	
	億円		億円		億円		
売上高合計	1,680	100%	2,106	100%	2,000	100%	△5%
<海外売上高合計>	<1,176>	70%	<1,570>	75%	<1,400>	70%	△11%
営業利益 (%)	(17%) 288		(20%) 413		(17%) 330		△20%
電力関連事業	282	17%	338	16%	290	15%	△14%
営業利益 (%)	(-) △16		(1%) 4		(-) △15		-
セラミックス事業	1,066	63%	1,228	58%	1,200	60%	△2%
営業利益 (%)	(26%) 277		(28%) 350		(28%) 330		△6%
エレクトロニクス事業	333	20%	541	26%	510	26%	△6%
営業利益 (%)	(8%) 27		(11%) 60		(3%) 15		△75%

セグメント間売上消去

△ 1

△ 1

		(売上高比)		(売上高比)		(売上高比)	前年 同期比
経常利益	269	(16%)	403	(19%)	320	(16%)	△21%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	201	(12%)	275	(13%)	220	(11%)	△20%

設備投資	112	(7%)	207	(10%)	400	(20%)	+93%
減価償却費	117	(7%)	135	(6%)	135	(7%)	△0%
研究開発費	62	(4%)	80	(4%)	95	(5%)	+18%

為替レート(円/USD)

104

122

108

為替レート(円/EUR)

139

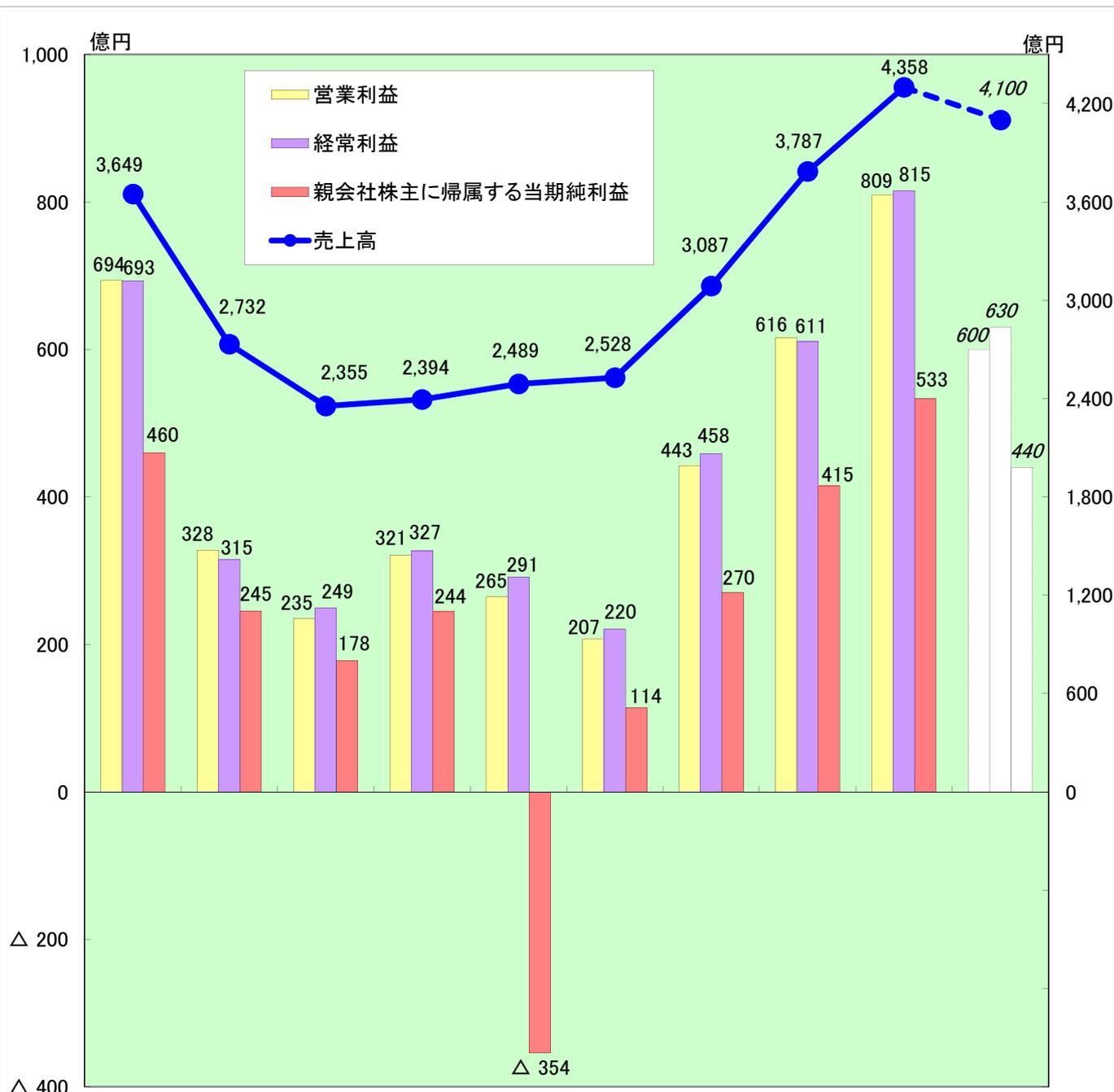
135

120

業績概況(連結・通期)

(億円)

	前期実績(26年度)	当期実績(27年度)	前期比	見通し(28年度)
売上高	3,787	4,358	+15%	4,100
営業利益	616	809	+31%	600
経常利益	611	815	+33%	630
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	533	+28%	440



為替レート	H19年度 118円/\$ 162円/€	H20年度 104円/\$ 153円/€	H21年度 94円/\$ 130円/€	H22年度 88円/\$ 116円/€	H23年度 80円/\$ 111円/€	H24年度 83円/\$ 108円/€	H25年度 100円/\$ 134円/€	H26年度 110円/\$ 139円/€	H27年度 120円/\$ 132円/€	H28年度 108円/\$ 120円/€
ROE	15.3%	8.1%	6.1%	8.0%	△12.6%	4.2%	8.6%	11.4%	13.3%	10.7%
一株当り 当期純利益	136.36円	73.66円	54.51円	74.80円	△108.27円	34.98円	82.82円	127.11円	163.28円	136.84円
一株当り配当金	22円	22円	16円	20円	20円	20円	22円	28円	38円	40円